

令和8年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	情報戦略室 住民窓口課 税務課		電話番号	直通	918-2015 989-5509 989-5506
基本目標	町民との情報共有に支えられた効率的な行財政運営				
政策	デジタル化		戦略	時代に則した行政サービスの提供	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	417,394	千円	今年度 予算額	436,416 千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値 (R6)	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和12年	単位	進捗 評価
1	オンラインによる手 続数	目標値	160	200	200	300	350	450	件	C
		実績値	169	187.0						
2	コンビニ交付利用率	目標値	35.0	40.0	40.0	50.0	55.0	65.0	%	A
		実績値	33.0	42.0						
3	マイナンバーカード 普及率	目標値	83.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	%	B
		実績値	83.7	87.0						
4	電子決済による納付 件数	目標値	2,500	3,000	9,500	9,750	10,000	10,500	件	C
		実績値	10,252	9,808						
					総合評価			B：順調		

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	厳格な本人認証などより多機能な電子申請システムへ更新、コンビニ交付サービスでの証明書の手数料を100円引き下げ、マイナンバーカードの個別訪問申請及び交付の休日臨時窓口開設等を実施、役場窓口及びこども園での電子決済の導入、税金、保険料の納付手段として国が行う地方税統一QRコードの導入による様々な電子決済の実施、公共施設予約システムのオンライン予約・抽選の実施、コンビニ交付サービスに戸籍謄本、抄本等を追加、マイナンバーカードの申請方法を交付時来庁方式に加えて申請時来庁方式による受付を実施、かんたん窓口システムを導入
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・オンライン手続等の既に実施しているデジタル化された行政サービスについて、住民の認知が不十分な部分があるため、さらなる情報発信の必要性がある。 ・電子決済に関しては税関係は進んでいるが、町営住宅の家賃、学校の給食費等現金納付のものへの住民の電子決済のニーズは高いが、手数料負担等の課題がある。 ・マイナンバーカードの取得者の増加に伴い、コンビニ交付サービスの利用率は年々増加傾向にあるが、普及率は鈍化傾向にある。 ・マイナポイント第2弾により作成した人の5年更新（電子証明の更新）が、令和8年度後半から始まるため、窓口の混雑が想定される。 ・マイナンバーカードの制度が開始され10年目を迎え、10年更新(カードの作り替え)の方が徐々に増えている。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・コロナ禍において行政サービスの非接触や時間に縛られないサービス形態への変革が求められ、ニーズが高い手続についてはオンライン化を進めるとともに、その際、マイナンバーカードの署名用電子認証機能を活用することで、マイナンバーカードの有効性を知らしめ、普及につなげていく。 ・施設や個人宅へのマイナンバーカード個別訪問申請を積極的に行う。 ・デジタル機器を使える環境にある方とない方の情報格差（デジタルデバイド）を解消するため、高齢者を中心としたスマホセミナーを継続的に実施する。 ・コンビニで、マイナンバーカードを利用して諸証明が発行できること、手数料が窓口での交付より100円安いことについて、さらに周知する。 ・統合端末を増設し、マイナンバーカード関連事務の受付ができる窓口の数を増やすとともに、会計年度任用職員を増員する。